

令和4年度千葉県社会福祉協議会事業最終評価結果について

令和5年6月23日
千葉県社会福祉協議会

令和4年度の本会事業計画の達成度を検証するため、次のとおり最終評価を実施した。

1 評価方法

事業計画書に記載されている212項目に加え、福祉人材センター、社会福祉研修センター及び運営適正化委員会で1項目ずつ追加した215項目について最終評価を実施した。

評価方法は、担当班長が部長・副部長と協議のうえ1次評価を行い、常務理事、事務局次長、参事によるヒアリング（2次評価）を行った後、政策調整委員会に諮り最終評価結果として決定し、理事会・評議員会に報告する。

なお、中間評価として9月30日時点での進捗状況について評価を実施している。

（1）中間評価

○評価基準日 令和4年9月30日

○評価基準

評価	基準
A	実施済み（終了）
B	一部実施済み
C	現時点では着手していないが、年度内には実施予定
D	実施困難
—	評価対象外

（2）最終評価

○評価基準日 令和5年3月31日

○評価基準 令和4年度事業計画最終評価表の各項目の基準は次のとおり。

①進捗状況について

評価	基準
A	計画通り実施済み
B	計画の50～100%未満の実施
C	計画の1～50%未満の実施
D	未実施
—	評価対象外

②事業の有効性について

評価	基準
A	期待以上の成果が得られた
B	概ね期待通りの成果が得られた
C	期待したほど成果を得られなかった
—	評価対象外

③成果について

成果の具体的な内容を記載した。特に前年度と比較してどのような変化があったかについて、参加者数、求人数、相談件数、収益等、客観的なデータをもとにわかりやすく記載した。

④課題・改善点について

令和4年度の取り組みをとおして見えてきた課題とそれを改善するための方策等を記載した。特に「C」評価をした場合はどこに問題があったのか等を記載した。

2 評価結果

○中間評価 【進捗状況】			○最終評価 【進捗状況】		
区分	評価	割合	区分	評価	割合
A	19	8.8%	A	203	94.4%
B	174	80.9%	B	6	2.8%
C	21	9.8%	C	4	1.8%
D	0	0.0%	D	1	0.5%
—	1	0.5%	—	1	0.5%
計	215	100.0%	計	215	100.0%

【有効性】		
区分	評価	割合
A	17	7.9%
B	183	85.1%
C	13	6.0%
—	2	1.0%
計	215	100.0%

(1) 総括

215の評価項目に対し、「進捗状況」としてA評価(計画通り実施済み)が94.4%(前年度86.3%)であり、これにB評価(計画の50~100%未満の実施)の2.8%(前年度6.4%)を合わせると97.2%(前年度92.7%)となり前年度を上回っている。

事業の「有効性」についても、A評価(期待以上の成果が得られた)が7.9%(前年度9.1%)で、これにB評価(概ね期待通りの成果が得られた)の85.1%(前年度82.2%)を合わせると93.0%(前年度91.3%)となり、同様に前年度を上回っている。

また、進捗状況ではC評価(計画の1~50%未満の実施)が4項目(前年度7項目)、D評価(未実施)が1項目(前年度5項目)と前年度を下回っており、オンライン開催等はあるものの、新型コロナウイルス発生前と同様の水準まで改善した。

なお、「評価対象外(—)」とした1項目は、令和4年度は大規模災害がなかったため、菜の花コミュニティ基金からの災害ボランティアセンターへの助成がなかったことによるものである。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症が事業の執行に与えた影響については、「事業中止」0項目（前年度4項目）、「事業規模を縮小」が8項目（前年度19項目）、「書面による開催」が3項目（前年度4項目）、「オンラインによる開催」が50項目（前年度67項目）、「実施方法の変更」が1項目（前年度8項目）、その他が11項目（前年度5項目）となっている。

全体としては34.0%（前年度48.9%）で何らかの影響を受けているものの、「事業中止」は0となるなど、新型コロナウイルスによる影響はかなり少なくなっている。

＜新型コロナウイルス感染症が本会事業の執行に与えた影響＞

	総務部	地域福祉 推進部	福祉 資金部	福祉 サービス 事業部	福祉人材 確保・定着 推進部	運営適正化 委員会	合 計	割 合
事業中止	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
事業縮小	1	3	2	2	0	0	8	3.7%
書面開催	3	0	0	0	0	0	3	1.4%
オンライン開催	4	31	1	10	0	4	50	23.3%
実施方法の変更	0	1	0	0	0	0	1	0.5%
その他	0	0	1	0	10	0	11	5.1%
合 計	8	35	4	12	10	4	73	34.0%

(3) 主な成果

- 本会創立70周年を記念し、千葉県社会福祉大会を創立70周年記念大会として開催した。
また、50周年記念誌以降の20年間の本会の取組みをまとめた70周年記念小史を作成し、関係機関等へ配布した。
- 新千葉県社会福祉センターへの移転について、1年をかけて準備した結果、3月9～12日にかけての移転作業を滞りなく完了させ、令和5年4月1日からの新センターでの業務開始を円滑に迎えることができた。
- 令和4年台風第15号災害による静岡県社会福祉協議会からの要請に基づき本会及び市町村社協職員30名を延べ20日間にわたって静岡市災害ボランティアセンター（清水区センター）へ派遣した。
- 7月に「第58回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会」を千葉社協職員連絡協議会、関東ブロック社協職員の会連絡会、本会の三者主催により13年ぶりに千葉市内で参集開催し391名が参加した。コロナ禍の影響で2年前は延期となり、昨年度オンラインでの開催となったが、関ブロ合同研の主旨を考慮し、感染対策を徹底のうえ参集型で開催した。

- 「福祉教育推進員養成研修」を5日間のプログラムで開催し、延べ505名が受講した。コロナ感染対策としていずれもオンライン開催としたが、このうち3日目のプログラムでは、昨年度完成した「福祉教育プログラム集・高齢編」を用いた小・中学生を対象とした模擬授業を行い、動画撮影したものを配信した。また、「福祉教育研究大会」では、指定3年目の福祉教育推進校（23校）及び推進団体（7地区社協）による実践発表及び研究協議の様子を動画撮影し配信した。
- 新型コロナウイルスの影響を受け、収入が減少した世帯を対象とした緊急小口資金等特例貸付（令和2年3月25日開始）は9月末日で申請受付終了となった。令和4年度中の貸付決定件数は2,356件、貸付決定金額は約6.5億円であり、開始してからの総合計は、貸付決定件数が119,910件、貸付決定金額は約437億円となった。
- 4月から緊急小口資金等特例貸付債権管理事務について令和6年度までの3か年の業務委託をアデコ株式会社との間で締結し、債権管理業務を実施した。また、償還免除については、25,883件の申請を受付け、22,357件の免除決定を行った。償還猶予は、742件の申請を受付け、501件の猶予決定を行った。
- 合同就職説明会や施設見学会などの事業、各種広報により福祉人材、保育人材の求職登録者数は昨年度を越える1,860人（前年度1,664名）となり、紹介就職者数も206名（前年度185名）となった。
- 「福祉のしごと就職フェア」並びに「保育のしごと就職フェスタ」の開催にあたって、市町村と積極的に連携して市町村広報紙や行政財産を活用するとともに、民間の求人情報紙や地域のコミュニティ紙・サイトへの広告掲載や、Instagram・LINE・Facebookで周知した結果、延べ757名（前年度637名）の求職者が来場した。
- 求職者への情報発信の充実に努めるため、千葉県福祉人材センターのリニューアル版ホームページの運用を4年1日から開始し、アクセス数は99,223件（前年度82,281件）であった。

（４）主な課題

- 新千葉県社会福祉センターの会議室・研修室の使用にあたって、県の委託・補助事業以外の自主事業は使用料が発生するため、独自研修での収益が減少する可能性がある。
- 地域福祉フォーラムの新規設置が今年度、基本フォーラムで1（長生村、※令和3年度は0）、小域フォーラムで2（船橋市八木ケ谷地区、匝瑳市豊栄地区）に留まっている。また、再助成についても新規申請が1（佐倉市臼井地区）のみとなっており、周知方法について検討する必要がある。

- 市町村災害ボランティアセンターの運営経費の確保において、災害救助費の対象となるためには市町村と市町村社協との間で委託契約が必要なため、事前に合意しておくよう働きかけているが、協議が完了している市町村社協が約6割に留まっているため、早期に全ての市町村社協で合意するよう引き続き働きかけを行う必要がある。
- 緊急小口資金等特例貸付の償還支援については、令和16年度までの人件費を含む予算を獲得しており、それを活用して今後の具体的な取組みを市町村社協をはじめ自立相談支援機関等の関係機関と円滑な連携のもとに進めていく必要がある。
- 高齢者施設等への応援職員コーディネート事業については、応援職員登録施設へ派遣を打診しても、自施設でも同様な状況にあることや感染の持ち帰りを危惧して派遣に至らないケースが多い。特に汚染エリア（レッドゾーン）への派遣については派遣に応じる施設がほとんどないため、施設間の助け合いの仕組みである本事業に限界が生じている。
- 外国人介護人材の確保・定着を目的に開催しているイベントや研修の参加者を増やすため、多様な媒体を活用して周知を図るとともに、多くの対象者に興味や関心を持ってもらえるような内容に改善する必要がある。